

事業概要シート

施策	1502	若者や高齢者の就業支援	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く										
事業名	おおむらキャリア形成支援事業 (旧：企業就職支援事業)	拡充	予算額	10,014 千円 《 638 》千円										
事業期間	令和3年度	～	令和10年度											
根拠法令 要綱等		財源内訳		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫支出金</td><td style="text-align: right;">5,007 千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td style="text-align: right;">5,007 千円</td></tr> </table>	国庫支出金	5,007 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	5,007 千円
国庫支出金	5,007 千円													
県支出金	0 千円													
地方債	0 千円													
その他	0 千円													
一般財源	5,007 千円													

【事業の目的・概要・対象】

【事業概要】

若年層及びUIターン希望者の市内就職・定着を促進するため、オンライン・オフラインを組み合わせたキャリア形成支援及び企業の発信力向上支援を実施する。市内企業説明会及びSNS・企業情報サイトによる情報発信の強化により、市内企業と若者の接点を創出し、地元就職の機運を高める。また、大村市中小企業振興会議及び若者定着官民連携会議により、行政・企業・教育機関が連携して事業効果を検証・改善する体制を整備し、PDCAサイクルによる継続的な改善を図る。

【事業目的】

キャリア教育を通じて若年層をはじめ移住希望者等の地元企業への理解を深め、地域での就業意識を醸成するとともに、企業の採用広報力を強化し、相互の接点創出によるマッチング支援を推進することで、「大村で働き・暮らす」キャリア形成を後押しし、市内の人材確保・定着を図る。

【対象】

- ・高校生、第2新卒Uターン層、保護者、教員、移住希望者、大村市内で就職を希望する人
- ・人材を求める市内事業者

【第2世代交付金活用】

おおむらキャリアチャレンジプロジェクト

～「地元で働き・暮らす」を実現するキャリア形成・人材確保支援～

**★第2世代交付金活用
補助率：1/2（3年計）**

課題

【本市の課題】

- ・大学等進学期及び就職期における若年層（15～24歳）の転出超過が続いている
- ・市内高等学校卒業生の地元就職率が低い
- ・移住者の市内企業マッチング率が低い

【大村市中小企業振興会議の声】

- ・慢性的な人材不足による危機的状況
- ・3年以内の離職が高い(ミスマッチ)

目的・成果

- ①地元企業認知度向上
- ②「大村で働き・暮らす」イメージ醸成
- ③企業の採用広報力強化
- ④企業との接点創出によるマッチング支援
- ⑤官民連携によるPDCA実施

効果検証

- ・大村市中小企業振興会議
- ・大村市若者定着官民連携会議

【ターゲット】地元高校生、第2新卒Uターン層、保護者、教員、移住希望者

オンライン

(情報発信・関心醸成)

オフライン

(リアルな接点・理解深化)

既存

- 企業情報サイト「おむジョブ！グッジョブ！」ブラッシュアップ(R8)
企業直接編集、求人情報リンク、SNS自動表示等

- 市内企業説明会※対象拡大
- 高校生座談会
- 企業広報力伴走支援

新規

- 地元就職促進SNS プロモーション(R8～)
ショート動画→TikTok・Instagram

- キャリアチャレンジイベント(R10)

【背景】

これまで運用した本市のキャリア教育関連媒体は、ターゲットの不明確さや媒体の分散等が課題であったため、令和6年度にサイトを全面リニューアルし、情報発信の「基盤整備」と「媒体統合」を実施した。さらに、市内企業説明会との連携を図ったことで高校授業内での活用が広がるなど、キャリア教育への波及効果が確認された。一方で、企業の発信力やSNSとの連携不足、高校生をはじめとする若年層への情報到達度など、運用・展開フェーズにおける課題も残されている。加えて、本市の中小企業において、地域内の労働力だけでは人材確保が難しい状況にあり、移住希望者への情報展開やマッチング支援の強化も求められている。

担当課	商工観光部商工振興課	課長	鈴木 正隆
担当者	武内 恵子	問合せ先	0957-53-4111(内線245)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	サイトへの新規登録企業数	計画値 件	15	45	50	55	60
②	市内企業説明会参加高校生	計画値 人	276	763	800	850	900

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	サイトの年間閲覧数	計画値 件	7,250	15,200	15,300	15,400	15,500
②	市内高等学校卒業生の市内就職率	計画値 %	20.5	20	25	30	35

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	2,525	2,960	638	10,014	10,595	12,575	39,307
国庫支出金	1,262	1,480	0	5,007	5,297	6,287	19,333
県支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他	0	0	50	0	0	0	50
一般財源	1,263	1,480	588	5,007	5,298	6,288	19,924
人件費	1,244	1,200	2,778	1,534	1,534	1,534	9,824
職員(人)	0.16人	0.16人	0.36人	0.20人	0.20人	0.20人	1.28人
時間外勤務(h)	40h	18h	80h	40h	40h	40h	258h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	3,769	4,160	3,416	11,548	12,129	14,109	49,131

妥当性 (市の関与)	市が持つネットワーク等を通じて市内事業者の周知を行うことにより、事業者の自助努力で周知を行う以上の効果が期待できる。 また、事業者と就職希望者を繋げる立場として市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	市内事業者の人材確保に係る課題解決の一助となり、市内企業の経営基盤の強化につながる。 就職希望者においては、企業概要をはじめ求める人物像など、より具体的な情報を得ることができ、市内企業への就職、大村市への定着等、本市の移住定住促進に有効である。
効率性 (コスト)	国の交付金を活用し、企業の情報発信力を育成するとともに、オンラインとオフラインの両面からキャリア教育、ひいては人材確保・定着を支える仕組みを構築するものである。既存事業及び情報発信媒体を活かして効率的に実施するために必要な経費であり削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり